

高鍋町 SDGs未来都市計画

～先人の起業家精神を学び、ワカモノがSDGsの
考えを事業創出に繋げるまち～
(2025～2027)

高鍋町

< 目次 >

1.将来ビジョン	2
(1) 地域の実態	2
(2) 2030 年のあるべき姿(目指す将来像)	4
(3) 2030 年のあるべき姿の実現に向けた優先的なゴール、ターゲット	6
2.三側面(経済・社会・環境)の取組	10
(1) 自治体SDGsの推進に資する三側面の取組	10
(2) 統合的取組	16
(2-1)統合的取組の事業	16
(2-2)統合的取組による相乗効果等(新たに創出される価値)	17
(3) 情報発信	19
(4) 全体計画の普及展開性	20
3.推進体制	21
(1) 各種計画への反映	21
(2) 行政体内部の執行体制	22
(3) 多様なステークホルダーとの連携(地域の多様な主体の参画)	23
4.自律的好循環の形成	24
5.地方創生・地域活性化への貢献	26

1. 将来ビジョン

(1) 地域の実態

(地域特性)

① 地理的条件

・地理的な条件

本町は宮崎県中部の沿岸地帯に位置し、太平洋に面する町で、北は川南町、西は西都市・木城町、南は新富町と接しており、年間を通して温暖な気候が特徴。

・人口、面積、人口密度

・地域特性および課題

本町は商工業が発展している点が特徴で、この規模の町では珍しく商工会議所が存在し、地域経済の活性化に大きく寄与している。交通アクセスは東九州自動車道の高鍋インターチェンジ及び国道 10 号線が基幹となる一方、公共交通の利便性向上が課題である。

・児湯郡等の状況

近隣の児湯郡内には都農町、川南町、新富町などが位置し農業基盤が強い地域である。

② 人口動態

・人口推移

人口は昭和 60 年(1985 年)の 23,239 人をピークに徐々に減少し、令和 6 年(2024 年)10 月 1 日時点では、19,019 人となっている。面積は約 43.8km² で宮崎県内の自治体としては、最も面積が小さい町のため、人口密度は県内でも宮崎市に次いで 2 番目に高くなっている。2015 年の国勢調査で約 2 万人、2040 年には約 1.6 万人、2060 年には 1.2 万人まで減少すると予測されている。

・年齢区分

年少人口(0～14 歳):減少

生産年齢人口(15～64 歳):大幅な減少

老年人口(65 歳以上):増加傾向

2015 年の年少人口比率は近隣町村の中で比較的高い一方、老年人口比率は都農町、川南町と比べて低水準。

③ 産業構造

・就業人口

商工業が中心的な産業となっており、従業者構成比は、全国・県に比べ卸売業・小売業、医療・福祉、生活関連サービス業・娯楽業の割合が高く、製造業の割合は低い。また、医療業や飲食料品小売業に関連する産業を中心に雇用の場を提供しているなど、商業活動の活発さが町の特徴である。

・事業者数

町内の事業者は約 1,000 社(令和3年経済センサス)、飲食店も一定数存在し、商工業の発展が地域経済を支えており、特に商工会議所の存在が町の経済活性化に重要な役割を果たしている。

④ 地域資源

・藩校「明倫堂」

秋月藩の7代秋月種茂が設立した藩校「明倫堂」から、日本初の孤児院をつくった石井十次、住友林業の礎をつくった鈴木馬左也、米沢藩の改革を実践した上杉鷹山など、この規模の町にしては、多くの起業家・経営者・政治家を輩出しており、町内の小中学校での教育カリキュラムとも連動し、先人の教えを伝承している。

・歴史的価値のある観光資源

高鍋城跡のある舞鶴公園、高鍋町美術館、歴史資料館、文化財としても重要な遺跡群のある高鍋大師(持田古墳群)など、歴史的価値のある観光資源がある。

・蚊口海浜公園

蚊口浜は美しい海岸線を持ち、サーフィンスポットとしても全国的に知られており、遠浅の海岸で児湯郡唯一の海水浴場として日本の百選にも選出されている。歴史的に天然ガキの産地としてカキ漁が行われていたが、現在は衰退している。またアカウミガメが産卵することでも有名である。

・地域産品

地元の豊かな農産物を活かして作られた焼酎が有名で、餃子のまちとして「高鍋餃子」の「ブランド」でも有名になった餃子である。

(地域が直面する課題)

・教育環境整備・ブランド構築による移住促進

魅力的な教育環境の整備、移住促進の強化、地域ブランド構築

・地域経済の活力低下

地元企業の支援と産業振興、起業家育成、新産業創出支援

・歴史・環境保全

歴史を生かしたまちづくり、環境にやさしい持続可能なまち

・災害等への対策

近年、南海トラフ地震の発生が危惧されており、有事の対応を具体的政策に落とす必要がある。

(2) 2030 年のあるべき姿(目指す将来像)

【2030 年のあるべき姿】

2030 年のあるべき姿(目指す将来像)は「歴史と文教の城下町～先人の起業家精神を学び、生き方に学ぶ人づくり～ワカモノがSDGsの考えを事業創出に繋げる、まちづくり～」

1. 先人たちの生き方に学ぶ人づくり・まちづくりを推進する町

- ・ 高鍋町には江戸時代、7代藩主・秋月種茂によって設立された藩校「明倫堂（めいりんどう）」が歴史資産としてある。明倫堂は藩士の子弟だけでなく、農民などの一般庶民にも入学を許可していた点を特徴とし、教育方針は、当時としては先進的であった。
- ・ 米沢藩第9代藩主として藩政改革を行い、名君といわれた上杉鷹山、日本初の孤児院を設立し、「孤児の父」と称された石井十次、地域資源を活用し、住友林業創設に貢献した鈴木馬左也など、現代の社会起業家に通じる社会性ある事業を成し遂げた人材を多く輩出した。
- ・ 高鍋町では小中高一貫で、明倫堂の教えを、歴史としての学びにとどまらず、未来のリーダー育成のため、地域に貢献しうる社会起業家育成のための学びとして位置づけ、地域一体となった教育を強化している。

2. 高校生が地域課題を探究し、自分ごととしてまちづくりに参画する町

- ・ 人口減少・高齢化・若者流出が加速する地方の小さな町として、今後、いかにワカモノが住み続け、Uターンで戻ってきたくなる町をつくれるかが重要課題である。
- ・ 高鍋町には、宮崎県立高鍋高校と宮崎県立高鍋農業高校と2つの高校がある強みを最大限に活かし、2校が連携しながら、リアルなまちづくりプロジェクトへ参画していくことをより一層推進していく。
- ・ リニューアルした高鍋駅を高校生の交流拠点とし、高鍋駅近くの蚊口浜周辺の活性化を推進する。
- ・ 高校生が総合学習の時間を活用し、地域課題を探究し、町に対して継続的・立体的に解決提案を行う。
- ・ 宮崎県立高鍋高校、高鍋農業高校の両校が連携し、定期的に地域住民を巻き込み、オーガニックマルシェ、SDGs、ブルーカーボンに関するイベントやワークショップを開催していく。

3. 新産業の創出と起業家を輩出する町

- ・ 宮崎県高鍋町は、行政単位が町の規模で、商工会議所を設置している稀有な町であるとともに、商業の歴史があることを表している。
- ・ ただし、近年、事業主・商店主の高齢化に伴い、後継者不足が課題になってきている。
- ・ また、町にワカモノが住み続け、Uターンしたくなるためには、適正な雇用環境・受け皿

が必要であり、新たな産業の創出、特に南海トラフの影響を受けている海を中心に、恵まれた自然環境を生かしたブルーカーボン、サーキュラーデザインの領域で、産業創出につながる起業家教育を積極的に推進し、環境・社会起業家を輩出していくことを目指す。

- ・ 高鍋町では、個人版ふるさと納税事業の推進を中核に、地場産品の活性化、起業家育成・後継者支援を目的とする地域商社の設立準備を進めており、産官学金一体となつて、新産業の創出を目指し、ここにもワカモノのチカラを借りていく。

4. 海洋環境を保全し、生物多様性やネイチャーポジティブを実現する町

- ・ 宮崎県児湯郡で唯一海水浴場があり、全国有数のサーフスポットとしても町外に多くのファンを有する、町の海側であり高鍋駅近くの蚊口浜では、40 年以上ものあいだ、海開きの前には 2,000 人近くの町民でビーチクリーン活動を継続しているなど、歴史的にも海を大切にしている町である。
- ・ 近年、気候変動の影響で、町の名産であった天然牡蠣が採れなくなってきており、生態系に変化が生じている。
- ・ 藻場再生など最新の環境技術も導入し、牡蠣漁の復刻、そして、ワカモノとともにブルーカーボンに力を入れ、環境保全から新たな産業の創出につなげていく。

5. 未来の町に向けて、地域における担い手となるワカモノを、スポーツを通じて育てる町

- ・ 高鍋高校ラグビー部は、宮崎県内の強豪として知られ、2024 年まで、14 年連続 32 回もの全国大会（花園）へ出場経験を持つ伝統あるチームである。
- ・ このようにラグビーが根付いている町及び地域の中心である高鍋高校に、2025 年度より、ラグビーワールドカップ 2011 年の日本代表元主将である菊谷崇氏が、副業型地域活性化起業人として毎月、町に入り、地域のワカモノ達をラグビー精神で育成していく。
- ・ 町とワカモノの”ONE TEAM“を形成する環境デザインを構築するために、高校生（高鍋高校、高鍋農業高校）が主体（リーダー）となり、小中学生との信頼関係を創出するために、高校生に対してリーダーシップ研修等を行う。
- ・ この取り組みが、5年後の 2030 年に地域のワカモノのスタンダードになることで、後世まで継続できるよう進めていく。

(3) 2030 年のあるべき姿の実現に向けた優先的なゴール、ターゲット

(経済)

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 ・ゴール: 12 ターゲット: 12.b  ・ゴール: 13 ターゲット: 13.2  ・ゴール: 14 ターゲット: 14.2、14.3 14.4、14.b	指標: ブルーツーリズム来訪者	
	現在(2025 年3月): 0件	2030 年: 10 件
 ・ゴール: 9 ターゲット: 9.b	指標: 起業家育成・後継者支援の地域商社設立	
	現在(2025 年3月): 0社	2030 年: 1 社
 ゴール: 17 ターゲット: 17.17	指標: カーボンクレジット取引提携企業数	
	現在(2025 年3月): 0件	2030 年: 3件

【ブルーツーリズム来訪者】

- ・ 蚊口海浜公園をブルーパークとして活性化、藻場再生の研究や実証実験、ブルーカーボンの学習を目的とするスタディツアーを企画し、町外から積極的に誘致する。
- ・ ブルーカーボンやSDGs等に関する町民向けのワークショップ・イベントを定期的に行い、キャンプ場・サーフスポット・海水浴の利用者増につなげ、宿泊・飲食・アウトドア消費増を図る。

【起業家育成・後継者支援の地域商社設立】

- ・ 個人版ふるさと納税事業の推進を中核に、地場産品の活性化を進めている。
- ・ 起業家育成・後継者支援を目的とする地域商社の設立準備を進めており、産官学金一体となって、新産業の創出を目指し、ここにワカモノのチカラを借りていく。
- ・ 地域商社が産官学金を繋ぐハブとなり、地域課題の解決に向けた事業を展開していくとともに、農業分野も繋いでいく。

【カーボンクレジット取引提携企業数】

- ・ リーフボールによる実証実験を行い、藻場再生を推進。藻場再生によるブルークレジットの創出を目指す。
- ・ 若者の参画を促し、起業家教育にもつなげていくため、民間の事業パートナーとして、大学発のスタートアップや、学生起業をしているスタートアップ企業と提携していく。

＜提携ステークホルダー案＞

- 株式会社イツノマ
→起業家育成及び地域商社支援
- ブルーインフラテクノロジーズ株式会社
- 株式会社 Jizoku
→一次産業におけるカーボンクレジットの創出支援事業
- 高鍋信用金庫
→起業、スタートアップ、カーボンクレジット支援
- 宮崎大学 GX 研究センター（細目圭佑研究室）
→藻場再生コンクリートの研究開発・運用

（社会）

ゴール、 ターゲット番号		KPI	
 4 質の高い教育を みんなに	ゴール: 4 ターゲット: 4.3、4.4	指標: 地元高校(2校)への進学率	
	ゴール: 8 ターゲット: 8.3、8.9	現在(2025 年3月): 34.4%	2030 年: 50%
 4 質の高い教育を みんなに	ゴール: 4 ターゲット: 4.4、4.7	指標: ブルーカーボン&防災教育の関連プログラム開発	
	 13 気候変動に 適応力がある	ゴール: 13 ターゲット: 13.3、13.b	現在(2025 年3月): 0件
 4 質の高い教育を みんなに	ゴール: 4 ターゲット: 4.4	指標: リーダーシップ研修を受けた学生数	
	 17 パートナーシップで 目標を達成しよう	ゴール: 17 ターゲット: 17.15	現在(2025 年3月): 0人

【歴史教育に係る教材作成及び歴史教育の実施】

- ・ 藩校「明倫堂」の精神や教え、先人たちの生き方について学ぶための教材(動画・冊子等)を作成し、小中高各段階において高鍋町の歴史教育に取り組む。
- ・ 郷土愛、誇りを持ち、これからの時代に夢を持って、生き抜いていく気概を身に付ける。
- ・ 学問だけではなく、人としていかに生きるべきかも学び、起業家精神を養うことで、地元に着した人材を輩出していく。

【ブルーカーボン & 防災教育の関連プログラム開発】

- ・ 教育総務課を中心に、町内の小中高一貫の教育プログラムを強化していく。

- ・ プログラムの一つとして、ブルーカーボン、防災について、総合学習などの時間を使ったカリキュラムを制作、高鍋町独自の教育プログラムとして開発する。

【リーダーシップ研修を受けた学生数】

- ・ 町とワカモノの”ONE TEAM“を形成する環境デザインを構築するために、高校生（高鍋高校、高鍋農業高校）が主体（リーダー）となり、小中学生との信頼関係を創出するために、高校生に対してリーダーシップ研修等を行う。
- ・ この取り組みが、5年後の 2030 年に地域のワカモノのスタンダードになることで、後世まで継続できるよう進めていく。

＜提携ステークホルダー案＞

- 株式会社 Bring Up Athletic Society（ラグビー元日本代表主将 菊谷崇代表）
→”ONE TEAM“を形成する環境デザインを構築・リーダー研修を実施
- 株式会社日本 GX 総合研究所
→カーボנקレジット流通事業

（環境）

ゴール、 ターゲット番号		KPI		
11 住み続けられるまちづくりを  ゴール: 11 ターゲット: 11.1	13 気候変動に具体的な対策を  ゴール: 13 ターゲット: 13.1	14 海の豊かさを守ろう  ゴール: 14 ターゲット: 14.1	指標: ビーチクリーン & 蚊口ゴミアートイベント参加者数	
			現在(2025 年3月): 2,000 人 2030 年: 3,000 人	
4 質の高い教育をみんなに  ゴール: 4 ターゲット: 4.3	11 住み続けられるまちづくりを  ゴール: 11 ターゲット: 11.b	13 気候変動に具体的な対策を  ゴール: 13 ターゲット: 13.3、13.b	指標: ブルーカーボン & 防災教育のワークショップ	
			現在(2025 年3月): 0回 2030 年: 10 回	
9 産業と雇用創出を促進する  ゴール: 9 ターゲット: 9.4	13 気候変動に具体的な対策を  ゴール: 13 ターゲット: 13.1	14 海の豊かさを守ろう  ゴール: 14 ターゲット: 14.1	指標: 藻場再生リーフボール設置数	
			現在(2025 年3月): 0台 2030 年: 10 台	

【ビーチクリーン&蚊口浜ゴミアートイベント】

- ・ 40年以上、毎年2,000人近くが参加・実施している蚊口浜のビーチクリーンを、高鍋町全体のイベントとしてより強化していくために、回収したゴミを使って高鍋駅の多目的スペースでアート作品を制作。制作には、高鍋町立美術館、高校美術部と連動させる。
- ・ 「海とアートのまち」を具現化しながら、子どもから高齢者まで、環境・ゴミ問題に関心をもつきっかけづくり。参加者同士が交流することで、蚊口浜・高鍋町への愛着を育む。
- ・ 高鍋駅に設置する高鍋高校美術部監修のミニギャラリーの空間を活用し、定期的にゴミアートの展示会を開催。

【ブルーカーボン&防災ワークショップ参加者数】

- ・ 蚊口浜で進める藻場再生やブルーカーボンについて、町民向けに定期的にワークショップを開催し、町民としての責任・権利を自覚し、社会参画・課題解決に取り組んでいくシティズンシップを高めていく。
- ・ 昨年8月に日向灘を震源とする地震が発生し、高鍋町で最大震度5弱を観測、気象庁から「南海トラフ地震臨時情報(巨大地震注意)」が発表された。その後、注意喚起は終了したが、高鍋町は海拔が低く津波リスクも高いため、特に蚊口地区においては、日頃からの警戒体制、防災意識を高め、備えを徹底する必要がある。
- ・ ブルーカーボンとあわせて、防災についても定期的に蚊口浜でワークショップや講習会、避難訓練を実施し、日常的な備えの習慣を強化していく。

【藻場再生リーフボール設置数】

- ・ 高鍋町においては、藻場の減少が進み、天然カキの生息数が減少。その結果、かつて行われていた素潜り漁が困難となり、地域のカキ産業が衰退した。
- ・ かつて3件あったカキ小屋のうち2件が閉業し、残る1件もほぼ稼働していない。
- ・ リーフボールを活用した藻場再生の実証実験を行う。リーフボールは、再生コンクリート製の球状の人工漁礁ブロック。表面にフルボ酸鉄を塗布し、藻場の着生を促進。

<提携ステークホルダー案>

- 株式会社イツノマ
→起業家育成及び地域商社支援

2.三側面(経済・社会・環境)の取組

(1) 自治体SDGsの推進に資する三側面の取組

①経済面の取組

ゴール、 ターゲット番号		KPI	
 ゴール: 4 ターゲット: 4.4、4.7  ゴール: 8 ターゲット: 8.3、8.9  ゴール: 9 ターゲット: 9.b  ゴール 17 ターゲット: 17.17	指標: 起業家輩出数 現在(2025 年3月): 0人 2027 年: 10 人		
 ゴール: 9 ターゲット: 9.1、9.b  ゴール: 13 ターゲット: 13.1	指標: ブルーカーボン・環境領域での新規事業立案数 現在(2025 年3月): 0件 2027 年: 5件		

① -1. 起業支援プログラム

高鍋町が 2025 年7月に設立を目指す地域商社を軸に、町内外で起業希望者を募り支援していく。同時に、町内で後継者不足に悩む事業所を対象に、事業承継プラットフォームなどと連携し、町外から後継希望者を募り且つ支援していく。

具体的な起業支援プログラムとしては、

- ・ふるさと納税を販路として地域資源を活かした商品開発
- ・「デジタルラボたかなべ」による DX 推進に伴う AI・デジタル関連
- ・「スマート・ウェルネスシティ」事業によるヘルスケア・医療福祉
- ・有機農産物の独自認証制度の検討など有機農業の振興・農泊事業
- ・小丸川オルレ、蚊口浜キャンプ・サーフィンなど観光・オリジナルツアー

など、高鍋町が推進する政策と連動した事業を対象とし、官民連携を推進していく。

① -2. ブルーカーボンの新規事業立案数

高鍋町の名産であった天然カキの復刻を目指し、リーフボールによる藻場再生の実証実験を行い、ブルーカーボンの事業性を検討。将来的なカーボンクレジット取引を視野に入れ、事業者・起業家を対象に、定期的に専門家を招いた勉強会を開催するとともに、宮崎大学・金融機関と連携し、事業者・起業家による新規事業の立案を促進する。

町内にとどまらず、ブルーカーボン事業に関心のある事業者・起業家を全国から募り、蚊

口浜を拠点にスタディツアーを企画・催行する。サーフィン・海水浴場・キャンプ場のある蚊口海浜公園をブルーパークと位置づけ本拠地とする。カーボンクレジット取引・海産物の製品開発・観光・アウトドアなど海を軸にした事業開発検討会を実施し、「ブルーカーボン＝高鍋」の発信・ブランディングを行う。（地方創生第2世代交付金申請予定事業）

②社会面の取組

ゴール、ターゲット番号		KPI	
 ゴール: 4 ターゲット: 4.3、4.4  ゴール: 11 ターゲット: 11.7、11.a  ゴール: 17 ターゲット: 17.17	指標: (仮称) 明倫起業家教育プログラム授業時間数		
	現在(2025年3月): 0時間	2027年: 150時間(中学校2校)	
 ゴール: 4 ターゲット: 4.3、4.4  ゴール: 8 ターゲット: 8.3  ゴール: 17 ターゲット: 17.17	指標: 中高生キャリアの実践型キャリア教育の売上金額		
	現在(2025年3月): 0円	2027年: 100万円	
 ゴール: 4 ターゲット: 4.4  ゴール: 17 ターゲット: 17.15	指標: リーダーシップ研修を受けた学生数		
	現在(2025年3月): 0人	2027年: 50人	

② -1. 先人たちの生き方に学ぶ(仮称)明倫起業家教育プログラム

「人材の養成」を建学精神に、第七代高鍋藩主秋月種茂が建学した藩校「明倫堂」。「政治は教育を先とする。教育の目標は人倫を明らかにすることであり、教育が興れば人材が出る。」と記されている「明倫堂記」の内容はこれからの時代にも通じるものである。

歴史を学ぶにとどめず、未来に向けた持続可能性ある社会をつくる、社会起業家としての精神を育むための学びとして翻訳、高鍋町の小中高で連続的・体系的に学べるプログラムとしてつくっていく。また、小中高生を対象とした実践型起業家教育により、幼い時から社会課題の解決に関心を持ち、スキルを磨く人材育成の全国モデルとしていく。

高鍋町では、2024年12月に、高鍋城「二ノ丸」に位置している歴史資料館を「二ノ丸文教歴史館」として大幅リニューアルした。苦境にも関わらず、未来を見据えて学問・教育を奨励、高潔で有能な人材育成に努めてきた歴史を、効果的な資料展示と物語で町内外の人たちへ

発信をはじめており、あらたにつくる明倫起業家教育プログラムとも連携させていく。

具体的なプログラムとして、4つの切り口から企画を進める。

1) 起業家精神(上杉鷹山)

米沢藩第9代藩主として財政改革をはじめ多くの功績をのこした上杉鷹山の足跡をもとにこれからの起業家精神にもっとも必要な考え方を共有する。

「為せば成る、為さねば成らぬ、何事も、成らぬは人の為さぬなりけり」

2) 社会課題解決コース(石井十次)

日本初の孤児院を創設し、児童福祉の父と言われる石井十次は、現代でいう社会起業家であり、スケールの大きなソーシャル・インパクトを残したといえる。

貧困・障がい・介護・福祉・不登校など、高鍋町でも不可避の社会課題の解決法を学ぶ。

3) 地域資源活用コース(鈴木馬左也)

第三代住友総理事として、森林計画や住友林業の創立に関わった鈴木馬左也の足跡から、高鍋町の海・山・川・森からの資源、農作物・海産物などをどのように事業として活用していくかを学ぶ。

4) グローバルコース(秋月左都夫)

オーストリア特命公使、パリ講和会議全権顧問を経て読売新聞社社長をつとめた秋月左都夫からは、グローバルへの展開を学ぶ。ボーイスカウトを日本に紹介した功績もあり、台湾やインドとの交流もはじまろうとする高鍋町の小中高生にとって実践的な学びを提供する。

(地方創生第2世代交付金申請予定事業)

② ー2. 中高生の実践的キャリア教育

中高生の探究・総合学習、キャリア教育について、前例踏襲や机上の空論で終わらせないよう、実践を特徴においたプログラムとする。具体的には、総合学習の授業時間枠を使って、リニューアルした高鍋町の交流拠点施設や、蚊口浜を対象地とし、地域課題の探究から企画、事業計画、資金調達、マーケティング、販売、決算、利益処分までをリアルなお金を使って実践する。

1) 探究

・町内フィールドワークにより地域課題を体感、自分ごとで取り組むテーマを探究

2) 企画

・探究したテーマに即して、高鍋駅マルシェや蚊口浜などで、サービス提供・販売できる内容に企画

3) 事業計画

・実現させるために必要な、投資・売上・経費・利益を算出

4) 資金調達

・必要な投資額を、町内の民間企業などから調達。

- ・現実的にはキャリア教育運営会社が数万円を出資。
- ・町外の事業者に対して、企業版ふるさと納税でご支援いただく。

5) マーケティング

- ・出店、出品するために必要な商品企画・価格設定・売り場づくり・販売促進を決定

6) 販売

- ・中学・高校それぞれの授業時間を調整し、半日単位で高鍋駅交流拠点施設や町有地などをつかって実際に現金で販売、売上を計上していく。

7) 決算

- ・売上の現金を計算、経費を控除して利益を算出する

8) 利益処分報告

- ・授業最終回は株主総会と位置づけ、出資者、協力した町内事業者・関係者を招いて、売上・利益報告と、利益処分案を提案、承認を得て終了とする。

このような授業プログラムを中学校では3年間で連続的・体系的に整備し、毎年実践していくことを習慣化する。高校においては、高鍋高校で立ち上がっている高校生 10 名の有志メンバーで 2024 年に発足、毎週1回活動しているまちづくりチーム「NABEGO」を起点に、より具体的な起業家教育に発展しうよう、町内の起業家から直接アドバイスを得ながら日常的に実践していく。

中高生から授業で日常的に起業家精神を学び、自ら稼ぐ実体験を重ねることで、高鍋町の地域課題や地域資源を活用して将来、高鍋町に残り、あるいは戻ってきて自ら起業して高鍋町を持続可能性のあるまちにしていこうと貢献する人材を養成することにつなげていく。
(地方創生第2世代交付金申請予定事業)

② -3. ラグビー日本代表元主将から学ぶ、One Team によるまちづくり

高鍋町の特徴である「文教のまち」、「商業のまち」、「ラグビー(スポーツ)のまち」の強みの最大化を目指し、ラグビーの組織戦を生かした、「ワカモノの”ONE TEAM“を形成する環境デザインを構築する。



菊谷 崇（ラグビー元日本代表主将、日本代表 68 CAP）
株式会社 Bring Up Athletic Society 代表
日本代表の主将として戦ってきたラグビー経験を生かし、指導者として、2018 年に Bring Up Athletic Society を設立。日本体育大学でコーチング学の修士過程を修了。アスリート・センタード・コーチングをテーマにスポーツを通じて子どもや指導者の育成に当たっている。高校日本代表や U20 日本代表で指導も行い若手の育成・強化にも携わりっており、福井県・滋賀県のスポーツ協会スーパーアドバイザーとしても活躍している。

具体的には、下記の通り進める。

1) リーダーシップ研修

高校生(高鍋高校、高鍋農業高校)が主体(リーダー)となり、小中学生との信頼関係を創出するために、高校生に対してリーダーシップ研修等を行う。高校生自身が教える側に立つことで、自身の知識を高めるとともに、町における模範な存在・憧れとなり人材となることに加え、小中学生にも研修等を実施し、成長を加速させていく。

2) 南海トラフ地域として、ワカモノ同士で支えあう防災

近年、南海トラフに関連するといわれている地震等が発生しており、有事の際の対応を具体的政策に落としていく必要があるため、高校生がリーダーとなり、小中学生とのエンゲージメントを構築することが、危機管理のまちづくりに繋げる。

3) ラグビー選手のポジション別役割をまちづくりに活かす

ラグビーは、ゴールを目指して One Team の組織づくりが肝要であり、15 人のポジションにそれぞれ役割が異なることを、防災・ワカモノのまちづくりに転用させながら、地域で一体感を持たせることが、未来の高鍋町をデザインすることに繋がる。

また、ラグビーは、後方にボールをパスして、前に進む特殊な競技特性をまちづくりに生かすため、先人や先輩から、後継者・後輩へ受け継いでいく流れも考慮していく。

4) ワールドラグビー・ラグビー憲章の考え方・価値観の浸透

「ワールドラグビー・ラグビー憲章(World Rugby Charter)」は、ラグビーというスポーツの本質的な価値観と精神を明文化したもので、ラグビーにおいて守られるべき基本的な理念と行動規範を示している。これは、単にルールを守るだけでなく、スポーツの誠実さ、公平さ、尊重を守ることを目的としているため、まちづくりに転用することで、町のブランド価値向上に繋がると想定している。

具体的には下記5つの価値をまちづくりに置き換え、浸透させていく。

①品位(Integrity): 根幹であり、すべての関係者が正直で誠実に行動すること。

②情熱(Passion): プレイヤーとファンが共有する熱意と献身。

③結束(Solidarity): 多様な人々が一体となって協力する精神。

④規律(Discipline): ルールの順守、自己管理、相手へのリスペクトを意味する。

⑤尊重(Respect): 対戦相手、レフェリー、チームメイトなど、あらゆる人への敬意。

以上をまちづくりに置き換え、浸透させることで、過去から未来へ向けた町としてのブランド価値向上のみならず、町全体としての一体感ある政策に繋げていく。

ラグビーを通じ、ワカモノと地域資源に焦点をあてることで、この取り組みが、5年後の2030年、25年後の2050年に、地域に在住しているワカモノのスタンダード思考になり、後世まで町の歴史を継続できることとなる。

(地方創生第2世代交付金申請予定事業)

③環境面の取組

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 ゴール: 9 ターゲット: 9.4  ゴール: 13 ターゲット: 13.1、13.3	指標: ブルーカーボン・藻場再生勉強会参加者	
	現在(2025 年3月): 0人	2027 年: 100 人
 ゴール: 13 ターゲット: 13.1、13.3  ゴール: 14 ターゲット: 14.1	指標: 藻場再生リーフボール設置数	
	現在(2025 年3月): 0台	2027 年: 10 台

③ -1. 藻場再生・ブルーカーボン勉強会

提携を予定している宮崎大学 GX 研究センター(細目研究室)、株式会社日本 GX 総合研究所など、専門家を招いて、事業者、起業家、一般町民を対象に、生ガキが採れなくなっている現況と想定される要因、藻場再生をすることの意味、手法としてのリーフボール設置、さらには藻場再生による CO₂吸収から、排出量取引につなげていく J-BLUE CREDIT までの流れを、段階的に勉強会として開催。

また、カキ漁師、海洋・漁業関係者・管理者と連携し、藻場再生の実証実験が円滑に行えるよう事前説明を徹底する。

高鍋町にとって、蚊口浜が所与の自然ではなく、これからも地域の宝となりうる重要性を共有し、藻場再生に限らず、生物多様性やネイチャーポジティブを実現することの意味を共有していく。小中高では、総合学習の時間などを活用し、日常的にSDGs、ブルーカーボン、起業家精神など学びの機会と場を設定していくため、この勉強会の対象者は大人世代を想定している。(地方創生第2世代交付金申請予定事業)

③ -2. 藻場再生リーフボール設置数

次のステップとして、実際にリーフボールを海中に投下し、藻場再生の実証実験を行う。

- 蚊口浜の現地調査により、リーフボールを設置するエリアを決定
- リーフボールに植える海藻の種類を選定
- リーフボールを浅瀬の海に沈め、定期的に引き揚げ効果検証
- ダイバー・水中ドローンなど必要備品を整えモニタリング計画を立案
- 藻場再生が進行したのちに、J-BLUE CREDIT の申請準備
- ブルークレジット取引の市場性を調査

目標設定

➤ 定性的目標

- ◇ 高鍋町の藻場再生の可能性を実証する。
- ◇ 天然カキの生息環境を改善し、伝統的な素潜り漁の再生を目指す。
- ◇ 地域住民や子どもたちが海の環境保全に関心を持つ機会を創出。
- ◇ 藻場再生によるブルーカーボンの可能性を探る。

➤ 定量的目標

- ◇ リーフボールの設置数:沿岸・閉鎖水域合わせて設置
- ◇ 設置場所の選定
- ◇ 藻場の種類の選定
- ◇ 海に設置した場合の効果測定
- ◇ 藻場の形成率:リーフボール表面での藻類着生率を計測。
- ◇ 水槽実験の参加人数:地域の小中高生が参加。

カキの生息数変化:カキの生息数を増加させることを目標。

(地方創生第2世代交付金申請予定事業)

(2) 統合的取組

(2-1)統合的取組の事業

統合的取組の事業名:ブルーカーボン×起業家教育による社会起業家の輩出

小さな町ながら商工会議所を設置し商工業が盛んであった経済の強みを活かし、小中高校と藩校「明倫堂」から輩出した偉人の起業家精神を、未来につながる学びとして体系化、地域資源・海洋環境を守るだけではなく、経済的な価値も創造し、自ら稼げる人材に養成していくことで若者流出を抑止し、持続可能なまちの醸成につながっていく。

(取組概要)

藩校「明倫堂」の教えを未来につながる起業家教育プログラムとして体系化し、小中高生に実践的な起業家教育を提供。蚊口浜を中心にブルーカーボンや地域資源を活用した新規事業を地域商社・商工会議所を中心に支援、若者のチャレンジを推奨することで若者流出を抑止、まちの持続可能性を高めていくための取り組みとする。

(統合的取組における全体最適化の概要及びその過程による工夫)

未来を見据えた教育の強化と、実践的な起業家人材の養成を全体最適化の中核に位置づける。小中高生における起業家教育、ブルーカーボンなどまちの資源を活用した事業開発

を行うことは、社会性と事業性を両立させていくソーシャル・インパクトにもつながっていく。

なお、過程において、小中高の縦の連携と、産官学金の横の連携が不可欠であり、縦横連携の具現化スキルを有する専門コーディネーターを配置し、町内一気通貫で進めていくほか、ブルーカーボンのみならず、環境に資する地域資源についても、多角的に連携しながら新たな取組を模索し、価値を創出していく。

(地方創生第2世代交付金申請予定事業)

(2-2) 統合的取組による相乗効果等(新たに創出される価値)

① 経済⇄環境

(経済→環境)

KPI(環境面における相乗効果等)	
指標: 藻場再生に関わる事業者数	
現在(2025 年3月): 0社	2027 年: 10 社

ブルーカーボン×起業家教育による社会起業家の輩出(三側面をつなぐ統合的取組)の活用により、経済面の起業・新規事業促進の取組が改良・改善され、環境面において藻場再生・ネイチャーポジティブの増加という相乗効果(新しい価値)の創出が見込まれる。

(環境→経済)

KPI(経済面における相乗効果等)	
指標: 環境・ブルーカーボン分野の起業・新規事業案件数	
現在(2025 年3月): 0件	2027 年: 10 件

ブルーカーボン×起業家教育による社会起業家の輩出(三側面をつなぐ統合的取組)の活用により、環境面の人材・投資不足が改良・改善され、経済面において環境・ブルーカーボン分野における起業・新規事業案件数の増加という相乗効果(新しい価値)の創出が見込まれる。

② 経済⇄社会

(経済→社会)

KPI(社会面における相乗効果等)	
指標: 実践型起業家教育のプログラム・授業時間数	

現在(2025 年3月):0時間	2027 年:200 時間
------------------	---------------

ブルーカーボン×起業家教育による社会起業家の輩出(三側面をつなぐ統合的取組)の活用により、経済面の起業家不足・後継者不足が改良・改善され、社会面において実践型の起業家教育のプログラム・授業時間数増加という相乗効果(新しい価値)の創出が見込まれる。

(社会→経済)

KPI(経済面における相乗効果等)	
指標:起業したい中高生の比率	
現在(2025 年3月):0%	2027 年:30%

ブルーカーボン×起業家教育による社会起業家の輩出(三側面をつなぐ統合的取組)の活用により、社会面の起業家精神を教える手段と人材の不足が改良・改善され、経済面において起業したい中高生が増えるという相乗効果(新しい価値)の創出が見込まれる。

③ 社会⇄環境

(社会→環境)

KPI(環境面における相乗効果等)	
指標:ビーチクリーン参加人数	
現在(2025 年3月):2,000 人	2027 年:3,000 人

ブルーカーボン×起業家教育による社会起業家の輩出(三側面をつなぐ統合的取組)の活用により、社会面の環境教育のプログラムや教える人材不足が改良・改善され、環境面において毎年行うビーチクリーンをはじめ、海や自然環境に関わる人数の増加という相乗効果(新しい価値)の創出が見込まれる。

(環境→社会)

KPI(社会面における相乗効果等)	
指標:ブルーカーボン・環境教育プログラムの授業時間	
現在(2025 年3月):0時間	2027 年:50 時間

ブルーカーボン×起業家教育による社会起業家の輩出(三側面をつなぐ統合的取組)の活用により、環境面のプログラムの未整備や抽象度の高い内容が改良・改善され、社会面にお

いて高鍋の地域資源に即した具体的なアクションプログラムの実現という相乗効果(新しい価値)の創出が見込まれる。

(3) 情報発信

(域内向け)

<町職員>

- ・情報発信の第一歩を主体となる職員に対して継続的に行う。職員がSDGsの理念を理解することに留まらず、自らの業務との関係性を認識し、推進できるようSDGsの政策を、課を横断した政策立案研修等を実施。

<域内企業>

- ・商工会議所と連携を図りながら、地域に所在する企業に対し、SDGsの発信により、周知を行っていく。

<町民>

- ・町の広報誌にSDGsの紹介ページを掲載し、住民のSDGsへの理解を醸成していくとともに、町の LINE にてSDGsを紹介する記事を定期的に配信していく。

・<小中学校>

- ・町のSDGsの取り組みを、教育総務課(教育委員会)を通じて、特に教員向けにSDGsの講習を行っていく。

<域内 Z 世代>

- ・Z 世代に圧倒的支持を集める「日本で一番面白く社会を知れるメディア」がコンセプトの動画メディア『RICE メディア』と提携し、ブルーカーボンや地域課題解決のプロセスをショート動画で配信していく。

(域外向け(国内))

<域外 Z 世代>

- ・Z 世代に圧倒的支持を集める「日本で一番面白く社会を知れるメディア」がコンセプトの動画メディア『RICE メディア』と提携し、ブルーカーボンや地域課題解決のプロセスをショート動画で配信していく。

<全国的环境業界への発信>

- ・『note pro』を活用して、ストーリー性と人にフォーカスした連載記事を発信しファンを醸成。
- ・サーキュラーデザイン、サーキュラーエコノミーを中心に記事掲載する WEB メディア『IDEAS for GOOD』と提携し、ブルーカーボンに関する取り組みを連載形式で発信する。

<スポーツ業界>

- ・九州のみならず、全国知名度の高いワールドカップラグビー元日本代表主将の菊谷崇氏から、各種スポーツ団体に向けショート動画(インスタ、TikTok 等)で発信していく。

(海外向け)

本町の取組の重要項目について公式 SNS、上記菊谷崇氏の海外ネットワークを活用し、世界に向けて情報発信を行い、希少な取組に昇華した上で、共有ができる体制を整備する。

(4) 全体計画の普及展開性

(他の地域への普及展開性)

宮崎県高鍋町には、江戸時代、7代藩主・秋月種茂によって設立された藩校「明倫堂（めいりんどう）」が歴史資産としてあることは冒頭に触れたが、明倫堂は藩士の子弟だけでなく、農民などの一般庶民にも入学を許可していた点など、地域全体に関わったことを特徴とし、当時としては先進的であった。

その特徴を生かし、高鍋町では小中高一貫で、明倫堂の教えを、歴史としての学びにとどまらず、未来のリーダー育成のため、地域に貢献しうる社会起業家育成のための学びとして位置づけ、地域一体となった教育を強化し、各種政策に横断的且つ有機的に機能をさせている。

明倫堂は江戸時代に全国8か所設立され、北は山形県、南は本町が所在する宮崎県まで、広範囲に所在していた。

今後、本町より先進的な政策・事業展開を進めながら、明倫堂の地域と各種政策を広域連携で進め、歴史から未来を見出す町として連携を図っていく。その際、本町で進める「先人の起業家精神を学び、ワカモノがSDGsの考えを事業創出に繋げるまち」のSDGs及び地方創生のコンテキストで横展開できるよう尽力していく。

	都道府県	市町村	藩	設立年	人口(令 6.10)	SDGs未来都市
1	山形県	新庄市	新庄藩	1765 年頃(明和年間)	約 35,000 人	×
2	長野県	小諸市	小諸藩	1802 年(享和 2 年)	約 42,000 人	×
3	長野県	上田市	上田藩	1813 年(文化 10 年)	約 156,000 人	○(2022 年選定)
4	石川県	金沢市	加賀藩	1792 年(寛政 4 年)	約 460,000 人	○(2018 年選定)
5	愛知県	名古屋市	尾張藩	1785 年(天明 5 年)	約 2,300,000 人	○(2018 年選定)
6	兵庫県	姫路市	安志藩	1839 年(天保 10 年)	約 530,000 人	○(2021 年選定)
7	愛媛県	大洲市	大洲藩	1747 年(延享 4 年)	約 42,000 人	×
8	宮崎県	高鍋町	高鍋藩	1778 年(安永 7 年)	約 20,000 人	×

【全国の明倫堂所在地一覧】

3.推進体制

(1) 各種計画への反映

1. 高鍋町総合計画

平成29年に策定した第6次高鍋町総合計画においては、目標とする将来像を「歴史と文教の城下町たかなべ ～対話でつながる 豊かで美しいまちづくり～」と設定し「39 の基本施策」に分類した取組を行うこととしている。それらの取組の方向性は、国際社会全体の開発目標であるSDGsの目指す 17 のゴールと関連することから、基本施策とSDGs各ゴールとの関係性を整理して推進していく。

2. 第2期高鍋町まち・ひと・しごと創生総合戦略

令和7年度中に改定予定である第2期高鍋町まち・ひと・しごと創生総合戦略においては、目指すべき未来社会の姿として提唱された Society5.0 や持続可能な開発目標であるSDGsの理念等を反映し、少子高齢化・人口減少社会が進んでも町民が豊かな生活を送れるよう、国や県、全国の様々な自治体が取組を進めている新しいまちづくりの施策と連動し、本計画にも記載されている「歴史と文教の城下町 たかなべ」として連動している。

また、令和7年度中に改定予定の「第2期高鍋町まち・ひと・しごと創生総合戦略」にも、「先人の起業家精神を学び、ワカモノがSDGsの考えを事業創出に繋げるまち」の要素を多く盛り込んでいく予定である。

3. その他の個別計画

本町の最上位計画である高鍋町総合計画では、各施策とSDGsとの関連性が明示されていることから、今後策定・改訂を予定している各種の個別計画(注1)においてもSDGsとの関連性について整理するとともに、政策間での連携を図るものとして策定を進める。

(注1)

- 高鍋町子ども・子育て支援事業計画
- 高鍋町子どもの輝く未来応援計画
- 高鍋町障がい者計画
- 高鍋町障がい福祉計画
- 高鍋町障がい児福祉計画
- 高鍋町地域福祉計画
- 高鍋町健康づくり・食育推進計画
- 高鍋・木城有機農業実施計画
- 高鍋町農業振興地域整備計画
- 高鍋町地域防災計画
- 高鍋町環境基本計画

(2) 行政体内部の執行体制

・高鍋町SDGs推進本部

(役割) 町長を本部長とする「高鍋町SDGs推進本部」を設置し、町長のリーダーシップにより全庁的にSDGsを推進し、マネジメントする。本組織では、SDGsの視点から各種事業の進捗管理や施策調整等の意思決定を行う。

(構成) 町長を本部長、副町長及び教育長を副本部長とし、各課・局長により構成する。

・高鍋町SDGsワーキンググループ

(役割) 各課・局との情報共有や部署横断連携プロジェクトの推進。

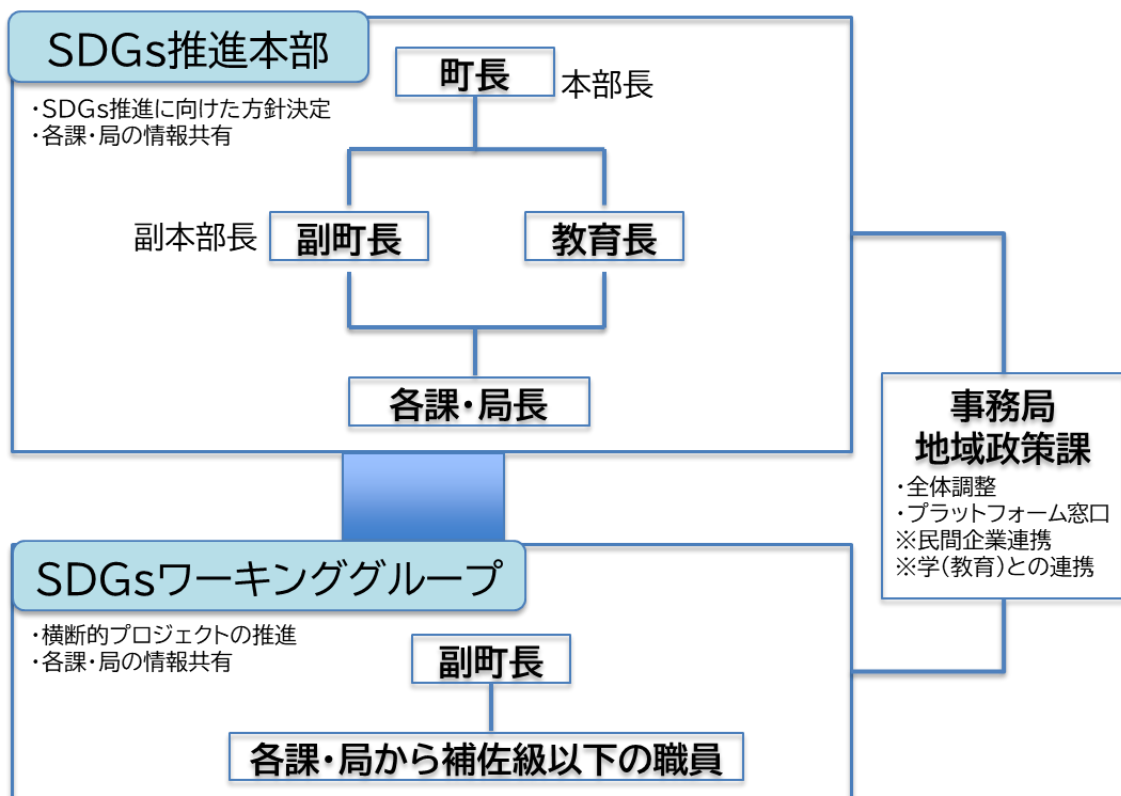
(構成) 副町長を座長とし、各課・局の課長補佐級以下の職員で構成する。

・事務局

(役割) 推進本部、ワーキンググループの全体的な調整、SDGs推進に向けた連絡調整、外部との窓口機能を担う。

(構成) 地域政策課内に事務局を設置する。

【SDGs推進体制図】



(3) 多様なステークホルダーとの連携(地域の多様な主体の参画)

SDGs未来都市は町民の協働なくしては実現せず、その推進にあたっては、町民こそが一番のステークホルダーとして捉え、町民の主体的な取組を積極的に促し、持続可能なまちづくりや地域活性化に向けて取組を推進する。

特に、ワカモノについては、町が所管している小中学校のみならず、宮崎県とも既に連携している高鍋高校・高鍋農業高校を中心に参画していただく。

また、地方創生 2.0 の基本である「産官学金労言」のステークホルダー全てに参画いただき、ワカモノの起業による事業に繋げるフェーズも充実していく。

具体的に参画いただくステークホルダーは下記の通りである。

【参画予定のステークホルダー】

団体・組織名等	事業における位置付け・役割
(産)株式会社イツノマ	産官学連携、地域における起業等のサポート
(産)NPO 法人エコリテラシー協会	全体政策推進
(産)株式会社 Bring Up Athletic Society	スポーツを軸とした教育等の対外発信・ブランドを担当(ラグビー元日本代表主将が代表取締役の企業)
(産)株式会社創造開発研究所	関係政策の調査研究及びワークショップ等を担当
(産)株式会社日本 GX 総合研究所	ブルーカーボン・藻場再生・リーフボール設置の推進
(産)Tomoshi Bito 株式会社	RICE メディアを通じた、社会課題の 1 分間ショート動画企画制作等
(産)株式会社エスプール	町とゼロカーボンシティに関する協定締結企業
(産)一般社団法人サーキュラーコットンファクトリー	繊維廃棄物の再生利用等に関する包括的連携を締結している企業
(官)高鍋町	SDGs未来都市全体のけん引役
(官)高鍋商工会議所	町内企業のとまりまとめ及び推進
(学)宮崎県立高鍋高等学校	リーダー研修実践及びワカモノ代表
(学)宮崎県立高鍋農業高等学校	リーダー研修実践及びワカモノ代表
(学)宮崎大学 GX 研究センター	細目研究室で、ブルーカーボン・藻場再生の研究
(金)高鍋信用金庫	町が本店の信金、起業・企業などのサポート等
(労)東児湯地区労組会議	SDGsの取り組みを労働団体の立場で助言いただく
(言)株式会社テレビ宮崎(UMK)	協定を締結予定、情報発信をご担当いただく。
(言)IDEAS for GOOD	サーキュラーエコノミーの WEB メディア

4. 自律的好循環の形成

(自律的好循環の形成へ向けた制度の構築等)

(将来的な自走に向けた取組)

1. 産官学金連携

高鍋町を持続可能な町にするためには、町民の理解と産官学ステークホルダーの参画が欠かせないものとなっている。その産官学のハブとなりえる存在として、2025年度中に設立予定の地域商社がハブとなることを想定している。

その地域商社が、町のふるさと納税の一端を担い、2024年度町の寄付受入額10億円をさらに倍増させ、このSDGs未来都市の取り組みに財源として活用するとともに、ワカモノを中心とした起業家育成や、ラグビーによるまちづくりを通じた組織力を生かし、環境行動により経済性を具体的に創出することで、継続性を担保していく。

2. ヒト・モノ・カネ視点での自律的好循環形成。

①ヒト(人材等)

- ・地域商社(予定)と地域のワカモノを連携させ、定着に繋がる事業等を創出し、起業家を育成する。
- ・起業家育成、ワークショップ等を実践している地域企業に参画していただき、地域の人材不足を補うとともに、ワカモノに起業家精神を浸透させることで、活気ある町に変貌を遂げ、レガシーを残していく取り組みを進めていく。
- ・ブルーカーボン×起業家教育による社会起業家を輩出していく。
- ・ラグビーワールドカップ元日本代表主将の菊谷崇氏からのリーダーシップ研修を通じて、5年後の2030年、25年後の2050年に、地域に在住しているワカモノのスタンダード思考になることで、後世まで町の歴史を継続できるようご尽力いただく。

②モノ・コト(産品、コンテンツ等)

- ・地域商社を通じて、産品開発・販路拡大を進めることで、地域への循環経済を構築する。
- ・ブルーカーボン・環境教育プログラムを域内のみならず、域外にも販売し、外需を取り込むことで、社会性から経済性へ繋げていく。
- ・藻場再生・ブルーカーボン勉強会及びリーフボール設置、さらには藻場再生によるCO₂吸収から、排出量取引につなげ、J-BLUE CREDITまでの流れを、段階的に進めることで、環境を入り口に経済へ繋げていく。
- ・藩校「明倫堂」の歴史を、未来に向けた持続可能性ある社会をつくる、社会起業家としての精神を育むための学びとして、高鍋町の小中高で連続的・体系的に学べるプログラムとして活用することに留まらず、域外向けのプログラムとして販売していく。

- ・中高生の探究・総合学習、キャリア教育について、前例踏襲や机上の空論で終わらせないよう、実践を特徴においたプログラムを活用するとともに、域外からの教育旅行プログラムとして経済性も伴わせていく。

③カネ(財源)

- ・個人版ふるさと納税を拡大させることで、SDGs未来都市に活用するとともに、未来への投資に振り向けられるよう、地域商社とともにモデルを構築していく。
- ・本計画内にある、ブルーカーボン、カキの復活等の環境特性を、TCFD・TNFD 等に参画している企業に対して、企業版ふるさと納税としてご寄付いただけるようストーリーラインに拘り、企業価値向上のトレードオフを成立させ、CSV経営に貢献していく。
- ・地元の高鍋信用金庫とのコラボレーションにより、ファンド・投資等を積極化させ、地域へ資金が還流するよう進めていく。
- ・内閣府の地方創生第二世代交付金を活用し、計画内の関連事業を進め、モデルケースを構築後、全国の明倫堂地域へ横展開していく。

3. 町内企業とのパートナーシップ

町内企業においても、SDGs・起業家を意識した事業展開に取り組んでいる企業がある。そのような企業へ、町の取り組みを共有し、経済・社会・環境それぞれの分野で取り組むのではなく、一体的な取組へと転換していき、様々な団体とも協力関係を築きながら、持続可能な町づくりを目指す。

5.地方創生・地域活性化への貢献

(地域が直面する課題)

・教育環境整備・ブランド構築による移住促進

魅力的な教育環境の整備、移住促進の強化、地域ブランド構築

・地域経済の活力低下

地元企業の支援と産業振興、起業家育成、新産業創出支援

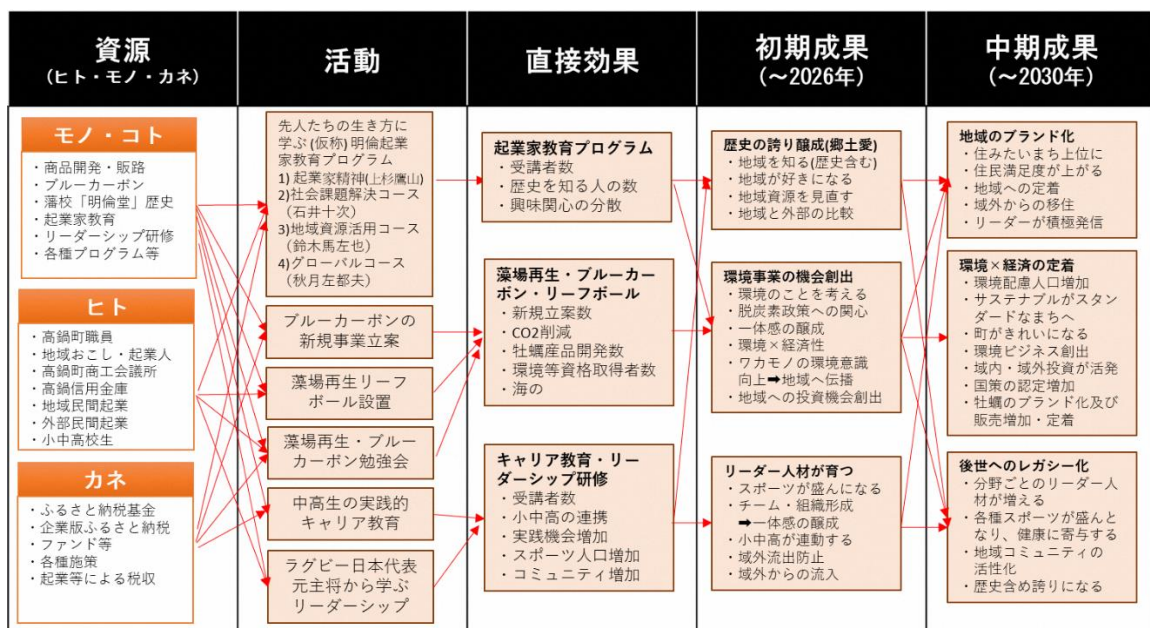
・歴史・環境保全

歴史を生かしたまちづくり、環境にやさしい持続可能なまち

・災害等への対策

近年、南海トラフ地震等の発生が危惧されており、有事の対応を具体的政策に落とす必要がある。

以上の課題を下記ロジックモデルに記載



経済・社会・環境の政策を横断的に推進することで、2030年のあるべき姿(目指す将来像)である「歴史と文教の城下町～先人の起業家精神を学び、生き方に学ぶ人づくり～ワカモノがSDGsの考えを事業創出に繋げる、まちづくり～」を実現させる。